

# 2019年 環境・社会活動報告書

2019 Environmental and Social Report

## 2018年4月～2019年3月



本願清水イトヨの里(撮影場所:福井県大野市)

大野市街地の南部に位置する「本願清水」は全国でも数ヶ所にしかない淡水型イトヨの生息地で、国の天然記念物に指定されています。イトヨの棲む池を水中から観察できる観察窓を主として、イトヨの生態をわかりやすくパネルで解説しています。

(引用:公益社団法人 福井県観光連盟)

# 目次

## 環境活動 Report

● トップメッセージ	3
● 環境方針	4
● 環境マネジメントシステム(ISO14001)	5
ISO14001取得状況	5
組織図	5
環境体制図	6
監査体制	6
2018年度 環境活動状況	7
● 2018年度 事業活動における物質フロー	10
● 2018年度 環境会計	11
● 2018年度 環境負荷低減対策	12
地球温暖化・省エネルギー対策	12
水資源の使用効率化	13
化学物質の排出削減①～④	13
廃棄物の削減	15
製品容器の環境対応	16
カーボンオフセットの取り組み	16
● 環境配慮型製品・技術開発	17
環境に対する製品への取り組み	18
最近の主な環境対応製品	19

## 社会活動 Report

● 職場の安全対策	
安全教育・安全訓練	22
● 顧客・地域社会とのコミュニケーション	23
安全情報提供	23
顧客とのコミュニケーション	24
地域社会への対応①～②	24
● 環境関連用語解説	26
● 会社概要	29

トップメッセージ

環境と安全を第一に考え、社会的責任を果たし、  
関係する皆様から信頼され選ばれる企業グループを目指します。

企業の社会的責任(CSR)を果たすためには、地球温暖化・生態系の危機・資源の枯渇などの、世界全体が抱える最大の課題である環境問題に取り組むことが不可欠です。当社グループでは「環境と安全を第一に考え社会的責任を果たす」ことを社員ひとりひとりの行動基準として定め、環境経営に取り組んでいます。

具体的な活動の一例として、「エネルギー使用量削減」という共通目標のもと、3Rによる廃棄物の削減や資源の有効活用、節水などに努めています。更に、bluesign®、ZDHC、GOTS、RSPOに対応する環境配慮型製品の研究開発にも積極的に取り組んでいます(詳細につきましては本書をご覧ください)。

また、環境マネジメントシステム(ISO14001)を機軸として「全社員参加型の環境活動」を行うことで、当社グループの掲げる「ケミカルグリーンコンセプト」を実践しています。

**ケミカルグリーンコンセプト**

「全員参加で自ら築くやさしい環境」

地域のみなさまが住みやすい環境 (地域満足)

お客様が安心してお使い頂ける製品とサービス (顧客満足)

みんなが気持ちよく働ける職場 (社員満足)



当社グループは「社員の安全確保」を最優先とし、「日華化学グループ全体の労働災害ゼロ」を目指しています。これまでも安全活動に取り組んでまいりましたが、更なるレベルアップを図るため、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)認証を2019年度中に取得予定です(国内拠点)。

ISOを「改善のツール」として有効的に活用し、国内拠点のみならず日華化学グループ全体の労働安全衛生基盤を構築することで、「安心・安全・快適な職場を作り、環境に配慮した高品質な製品」を皆様にご提供いたします。

私たちは、これからも環境と安全を第一に考え、社会に貢献し、イノベーションを推進することで、皆様から信頼され選ばれる企業グループを目指してまいります。

本書は、改善過程にある当社の環境・安全に関する取り組みの現状をまとめたものです。皆様にご理解をいただきますと共に、ご意見ご感想をお聞かせいただければ幸いに存じます。

2019年12月12日  
代表取締役社長  
**江守康昌**

## 環境方針

### － 理 念 －

日華化学は、「サーフェスサイエンス」、「ライフサイエンス」を基盤とした企業活動を通じ、地球環境を守り、人々の暮らしを豊かにすることで、社会に貢献し信頼され選ばれる企業を目指します。

### －環境活動指針－

1. 私たちは、環境にやさしい製品の提供に努めます。
  - I. 環境有害物質を含まないグリーン製品を市場に提供します。
  - II. 環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入します。
  - III. 環境負荷の少ない生産工程を確立可能な製品を提供します。
2. 私たちは、全員参加の活動を通じ、環境の改善に努めます。
  - IV. 資源の有効利用に努めます。
  - V. 省エネ及びCO2削減を推進します。
  - VI. 3Rでゼロエミッションの浸透を図り、廃棄物削減を推進します。
3. 私たちは、地域住民が安心できる環境と社員が安心できる作業環境を作ります。
  - VII. 地域と従業員が安心できる環境を作ります。
  - VIII. リスク管理体制を充実し、企業の社会的責任を推進します。
  - IX. グループの環境管理を向上し、環境関連情報をグループで共有します。

グループ一体となって取り組み、環境改善活動を進めます。

2019年1月1日改訂  
代表取締役社長

江守 康昌

# 環境マネジメントシステム(ISO14001)

## ISO14001取得状況

当社では、環境マネジメントシステム(略称EMS)の国際基準であるISO14001を環境改善の有効なツールとして活用し、主力工場から順次導入し活動しています。

登録番号： JCQA-E-0197

サイト	登録日
鯖江工場	2000年11月27日
関東工場	2002年11月27日
本社サイト	2004年11月27日
鹿島工場	2013年12月27日



ISO14001認証書(日本)

また、海外拠点でもISO14001認証を取得し、活動しています。

台湾	台湾日華化学工業股份有限公司
韓国	NICCA KOREA CO., LTD.
中国	日華化学(中国)有限公司
タイ	STC NICCA CO., LTD.
ベトナム	NICCA VIETNAM CO.,LTD.
インドネシア	PT. INDONESIA NIKKA CHEMICALS

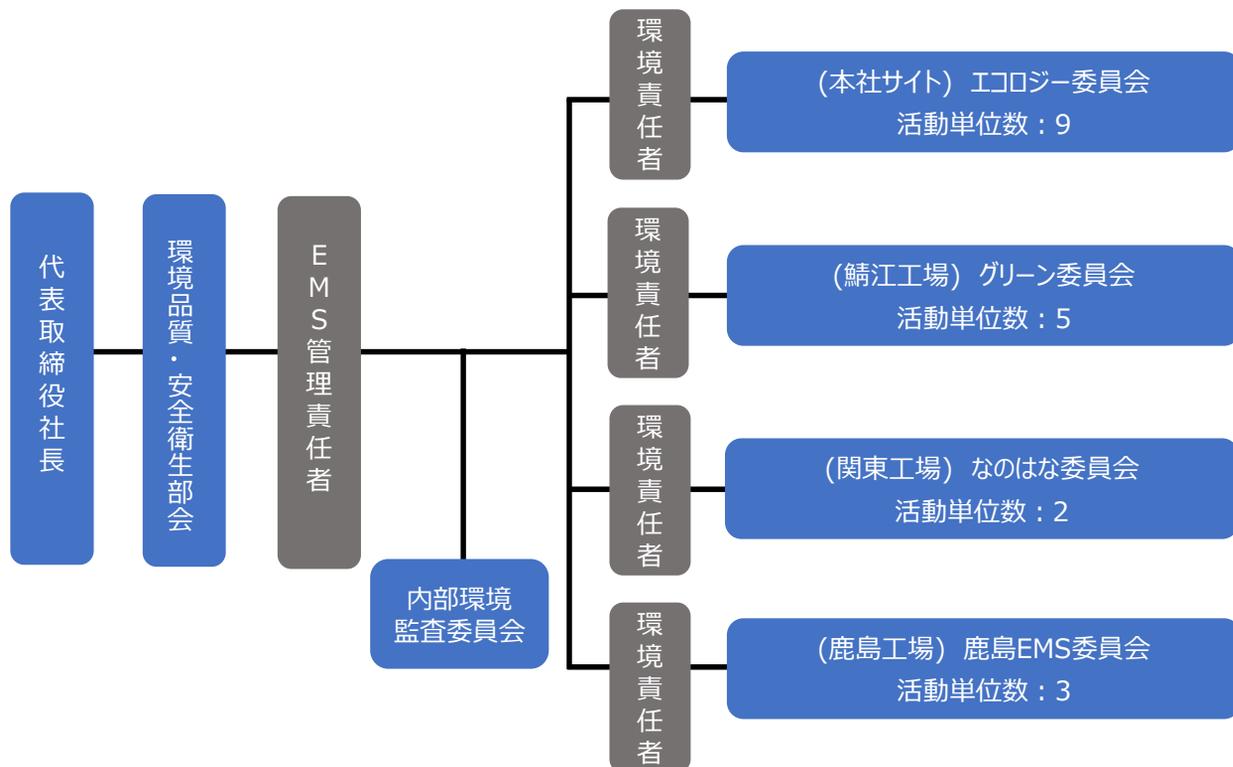
## 組織図

環境活動関連の組織は、全社的な「環境品質・安全衛生部会」及び「内部環境監査委員会」と各サイトの「環境委員会」で構成しています。

全社	
環境品質・安全衛生部会	環境マネジメントシステム構築、見直し、運用管理及び各サイトの統括
内部環境監査委員会	環境マネジメントシステムの監査

サイト	
(本社サイト) エコロジー委員会	研究所、化粧品工場、オフィスの環境改善の討議及び実施 環境配慮型製品の開発、販売促進
(鯖江工場) グリーン委員会	工場の環境改善の討議及び実施 (関東工場は2019年6月で生産を停止しています)
(関東工場) なのはな委員会	
(鹿島工場) 鹿島EMS委員会	

## 環境体制図



## 監査体制

### ●内部監査

毎年、内部監査員が内部監査や環境パトロールを実施し、推進体制や環境活動状況をチェックしています。内部監査を通じて挙げられる気付きや問題点を改善することで、環境活動の向上を目指します。

2018年度は内部監査員の力量向上に努め、より充実した内部監査となりました。内部監査の結果は社長及び被監査部署に報告し、改善が必要な事項に関しては、速やかに対応しています。



内部監査風景

### ●外部審査

毎年JCQA\*による外部審査を受審し、環境マネジメントシステムの活動状況を確認することにより、環境活動の改善に繋がっています。2018年度は9月に更新審査を受審し、『適合』の判定を受けました。

\*JCQA:日本化学キューエイ株式会社(ISOマネジメントシステムの審査会社)

### 内部環境監査実績及び外部審査実績

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	改善指摘	改善機会								
内部環境監査	25件	24件	10件	39件	5件	16件	21件	40件	14件	42件
外部審査	1件	6件	1件	3件	0件	3件	0件	2件	0件	5件

## 2018年度 環境活動状況

## 2018年度 トピックス

## ● 日系企業で初めてZDHCに加盟しました

2018年4月4日、当社は日系企業で初めてZDHCに加盟しました。

ZDHCは、ZDHC Roadmap to Zero Programme\* の略称で、繊維製品・革製品・靴製品製造時の有害物質の使用を制限することを目的とし活動しており、世界的な大手アパレルブランドメーカーやサプライチェーンに関わる団体が加盟しています。



ZDHC加盟企業のロゴ

今回の加盟を機に、国際的な業界内での認知度向上、並びにZDHCコミュニティとのさらなる交流を狙ってまいります。また、繊維加工サプライチェーン(アパレル・小売・繊維加工メーカー・素材メーカー等)との積極的な関わり合いを通して、今後も消費者、労働者、環境を持続的に保護することに配慮した繊維加工用薬剤を提供し、ZDHCの理念達成に寄与してまいります。

\*ZDHC:有害化学物質排出ゼロプログラム

## ● NICCA イノベーションセンターがリーフ賞「環境パフォーマンス」部門で入選しました

リーフ賞は、ヨーロッパ主要建築家フォーラムの運営で年に一度開催される国際建築賞で、次世代の基準となる作品を評価し、建築デザインの発展を目的とするものです。

2018年7月18日、NICCA イノベーションセンターは14の部門賞の中の「環境パフォーマンス」部門で入選となりました。この賞は高耐久性、建材の有効活用、技術、省エネといった点でデザイン、建築的革新性がみられる建築物に贈られるものであり、NICCA イノベーションセンターは、光、風、水といった自然資源を最大限に活かしながら、働く人々が気持ちよく、また持続可能で機能的に設計された点が大きな賞賛を得ての入選となりました。



NICCA イノベーションセンター 外観

## ● 「ISPO MUNICH 2019」に出展し、革新的な新製品を発表しました

世界最大級の国際的スポーツ用品専門見本市「ISPO MUNICH 2019」が、2019年2月3日～6日にドイツのミュンヘンで開催され、当社も出展いたしました。出展5年目を迎える当社は、スポーツ・アウトドア用品に求められるサステナブルな新製品と加工技術を紹介しました。

中でも、洗濯耐久撥水性とソフトな風合いを付与し、チョークマーク\*1や縫目滑脱\*2を改善した「ネオシード NR-8800」のほか、ソフトな風合いと熱転写ラベルなどの接着性を初めて両立させた「ネオシード NR-9000」(2019年5月上市)は、これまでのアウトドアウェアの常識を覆す画期的な撥水剤であると、大手ブランドから好評をいただき、商談は大いに盛り上がりました。



当社ブースの様子

\*1チョークマーク:織物などの表面をつめでこすった時などにできる「すじ」のこと

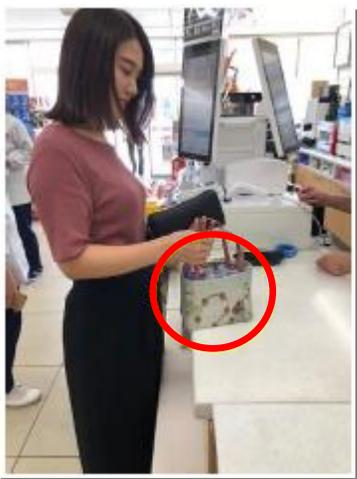
\*2縫目滑脱 :縫目に力が加わった時に、その部分の生地が糸が滑るように動いて縫目が開いたり、縫い代が抜けたりすること

## 身近な環境活動への取り組み①

### ● ナチュラルエコバック推進による海洋マイクロプラスチック問題への取り組み

近年、海洋中のマイクロプラスチックが世界的な問題となっています。

本社サイトでは、海洋マイクロプラスチック問題を踏まえ、環境委員会が主体となり、社員によるレジ袋使用削減を図るため、「新聞紙でエコバックを作成し、レジ袋を削減しよう！」という取り組みを実施しました。



作成した新聞紙バックを使い、  
レジ袋使用削減中！



完成した「新聞紙」エコバック

この取り組みを通じて、参加者全員が読み終わった新聞紙は「厄介な紙」ではなく「様々な方法で再利用できる」という環境意識を持つことができました。

2018年度は本社サイトのみの活動でしたが、今後は当社グループ全体に横展開し、環境活動への取り組みを推進し続けます。

### ● 省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減への取り組み

毎年、各サイト(本社サイト、鯖江工場、関東工場、鹿島工場)はグリーンカーテンを設置し、省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減になるよう取り組んでいます。

グリーンカーテンはアサガオやゴーヤなどのツル性植物で建物の窓や壁を覆い、強い夏の日差しを和らげる「地球に優しい自然のカーテン」です。日光をさえぎるだけではなく地面から吸い上げた水を茎の中に蓄え、葉の表面から水を蒸発させて、放熱する効果があります。



鹿島工場のグリーンカーテン

また、グリーンカーテンの他にも、花壇に花を植えるといった社内緑化運動に取り組んでいます。

花や木など植物には、CO<sub>2</sub>の排出を削減するといった環境面の効果や、季節感が出る、職場が華やかになるといった装飾面としての効果の他に、「ストレスを緩和する」といった効果も期待できます。

このように地球環境への負荷低減はもとより、職場環境の向上にも努めてまいります。



本社サイトの社内緑化運動

## 身近な環境活動への取り組み②

### ●北陸電力株式会社による省エネセミナーの開催

社員全員の環境意識を高めるため、当社に電力を供給している北陸電力株式会社を講師にお招きし、省エネセミナーを開催しました(2018年6月、11月の2回実施)。

セミナーでは、次の3点について説明を受け、省エネ対策など様々なアドバイスをいただきました。

- ① 本社サイトの電気使用実績(電気料金の仕組み、年間の電気使用実績、時間帯別の電気使用量など)
- ② 電気に関する災害の注意点(電気による事故の例、地震発生時の対応など)
- ③ 家庭における省エネ(エアコンの温度設定、省エネ家電の効果など)

本セミナーの実施は今年で2年目となります。セミナーで得た知識は当社グループ全体に展開し、活動してまいります。



11月にNICCA イノベーションセンターで行われた省エネセミナーの様子

## 2018年度 環境活動結果

各サイト(本社サイト、鯖江工場、関東工場、鹿島工場)は、環境方針に沿った環境目的を設定し、積極的な環境活動に取り組んでいます。

2018年度は総生産量が2017年度に比べ4.7%増加したに加え、社有車の燃料も算入した結果、対前年比でエネルギー使用量は4.2%増、CO<sub>2</sub>排出量は2.8%増となりました。なお、社有車の燃料を除いたCO<sub>2</sub>排出量は1.8%の増加にとどまっています。

また、各サイトとも「水資源の使用効率化」「廃棄物の削減」をテーマとして重点的に取り組んだ結果、総生産量が4.7%増加したにも関わらず、対前年比で使用水量は0.6%削減、産業廃棄物量は2.1%削減することができました。

(活動結果の詳細:「2018年度 環境負荷低減対策(P12~P15)」参照)

環境目的	2018年度 活動結果
省エネ及びCO <sub>2</sub> 排出量の削減	エネルギー使用量: 4,056 KL/年 対前年比 4.2%増 CO <sub>2</sub> 排出量: 9,712 トン-CO <sub>2</sub> /年 対前年比 2.8%増
水資源の使用効率化	使用水: 509 千m <sup>3</sup> /年 対前年比 0.6%減
3Rによるゼロエミッションの達成及び廃棄物の削減	産業廃棄物量: 1,198 トン/年 対前年比 2.1%減
リスク管理体制を充実しコンプライアンス経営を可能にする	①作業環境測定値を用いた化学物質リスクアセスメントを継続実施し、リスクの低減に努めました。 ②作業中の工場内パトロールを毎週実施し、改善点が見つければ速やかに対応しています。 ③法的届出・申請のスケジュール化及び毎月の実施状況確認により、法的届出・申請の抜け漏れを防ぎ、適正な管理体制を維持しました。

## 2018年度 事業活動における物質フロー

当社は化学品・化粧品メーカーとして資源を消費し、製品を生産し、その工程で発生する不要物を適切な環境処理のもとに排出・移動しています。これら事業活動における環境物質フローを一貫した管理のもとで監視し、環境負荷の低減をはかっています。

### インプット

#### 原材料

19,390 トン  
(内PRTR物質)  
9,108 トン

#### エネルギー

燃料(重油・灯油・軽油)  
1,588 KL  
電力  
9,839 千kwh  
重油換算  
4,056 KL

#### 水資源

509 千m<sup>3</sup>

### 事業活動

生産活動  
研究開発活動  
営業活動  
物流活動

### 製品

繊維加工用薬剤  
金属加工用薬剤  
電材・樹脂用薬剤  
(機能性化学)  
紙・パルプ用薬剤  
クリーニング用薬剤  
頭髮用化粧品

総生産量 37,321 トン

### アウトプット

#### 大気

CO<sub>2</sub> 9,712 トン-CO<sub>2</sub>  
SOx 3,776 Nm<sup>3</sup>  
NOx 2,943 Nm<sup>3</sup>  
煤塵 1.00 トン  
PRTR物質 0.01 トン

#### 排水

排水量 262 千m<sup>3</sup>  
BOD・COD 21.9 トン  
SS 10.0 トン  
PRTR物質 3.5 トン

#### 廃棄物

発生量 1,198 トン  
(内PRTR物質) 26.1 トン  
(埋立) 23.1 トン

## 2018年度 環境会計

企業が環境保全に取り組むにあたり、自らの環境保全に関する投資額などを正確に認識し、費用に対する効果を知ることが、効率的な取り組みをはかるために必要と考え、当社では環境会計を作成しています。

### 環境保全のための投資額(2018年4月～2019年3月)

(百万円)

分類		内容	投資・費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、排水、水域、臭気、騒音の公害防止対策費用	39.4
	地球環境保全コスト	温暖化ガス排出削減・省エネ対策費用	4.3
	資源循環コスト	廃棄物排出削減、容器リサイクル対応等の費用	117.1
上・下流コスト		容器リサイクル法対応等の費用	5.4
管理活動コスト		環境測定、緑地管理費、維持管理費等	16.5
研究開発コスト		製品等、環境負荷抑制等の開発コスト	2.4
社会活動コスト		地域活動対応等の費用	0.8
環境損傷コスト		汚染負荷量賦課金	7.5
その他コスト		事業エリア内の環境負荷抑制、保全費用	0.2
合計			193.6

### 効果

効果項目	内容		対前年比
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量削減	SOx	7.4% 増*
		NOx	21.3% 増*
		BOD・COD	18.6% 減
		PRTR	4.2% 減
地球環境保全	温暖化ガスの排出量削減 (エネルギー使用量削減)	CO <sub>2</sub> (原油換算)	4.2% 増
資源循環	廃棄物量削減	産業廃棄物量	2.1% 減
	水の有効活用	排水量	26.4% 減

\*関東工場のボイラー老朽化のため、SOx・NOxが増加しました。なお、関東工場は2019年6月で生産を停止したため、現在はボイラーを使用しておりません。

## 2018年度 環境負荷低減対策

当社は環境活動の一環として、省エネルギー活動や化学物質排出削減等の環境負荷低減対策に取り組んでおり、2018年度も工程の見直しや省エネ設備の導入、無駄なエネルギーの削減等の改善を行いました。

なお、2018年度から社有車に使用するガソリンも使用エネルギーとして算入しています。

\*左軸：監視対象量 右軸：原単位([監視対象量/生産量(トン)])

### 地球温暖化・省エネルギー対策

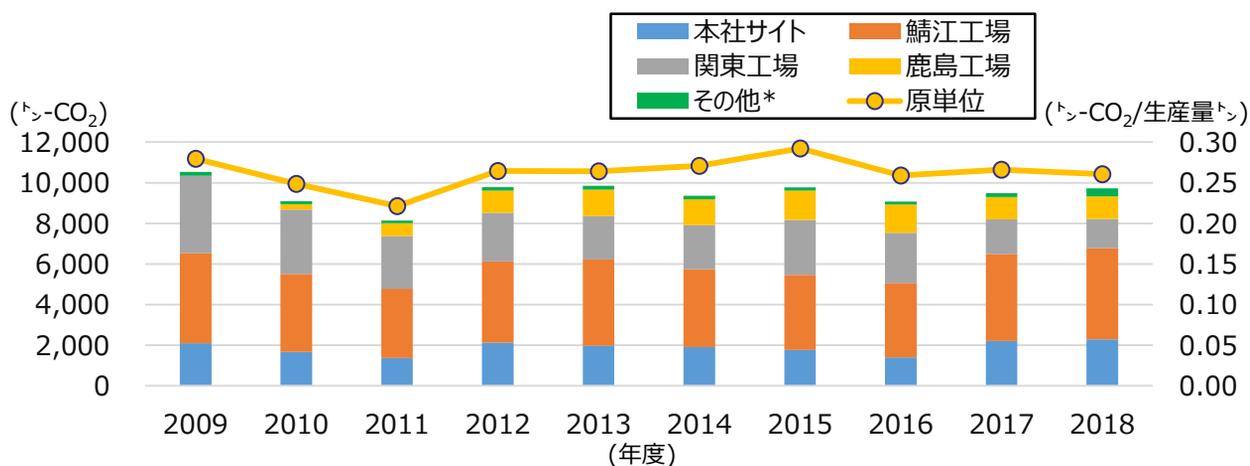
2018年度は、関東工場の閉鎖計画に伴う生産工場の変更、NICCA イノベーションセンターにおける必要なエネルギーが判断できなかったなどの理由により、全体のCO<sub>2</sub>排出量を削減することはできませんでした。

しかし、鯖江工場の太陽光発電設置、本社サイトのノー残業デーを利用したライトダウンキャンペーン(特定の日、特定の時間に会社や家庭の照明を一斉消灯し、CO<sub>2</sub>排出削減を図ることを目的としたキャンペーン)といった新しい取り組みを始めています。

今後も改善に取り組み、CO<sub>2</sub>排出削減を進めてまいります。

\*「その他」には各支店、鯖江物流センターを含む。

### CO<sub>2</sub>排出量の推移



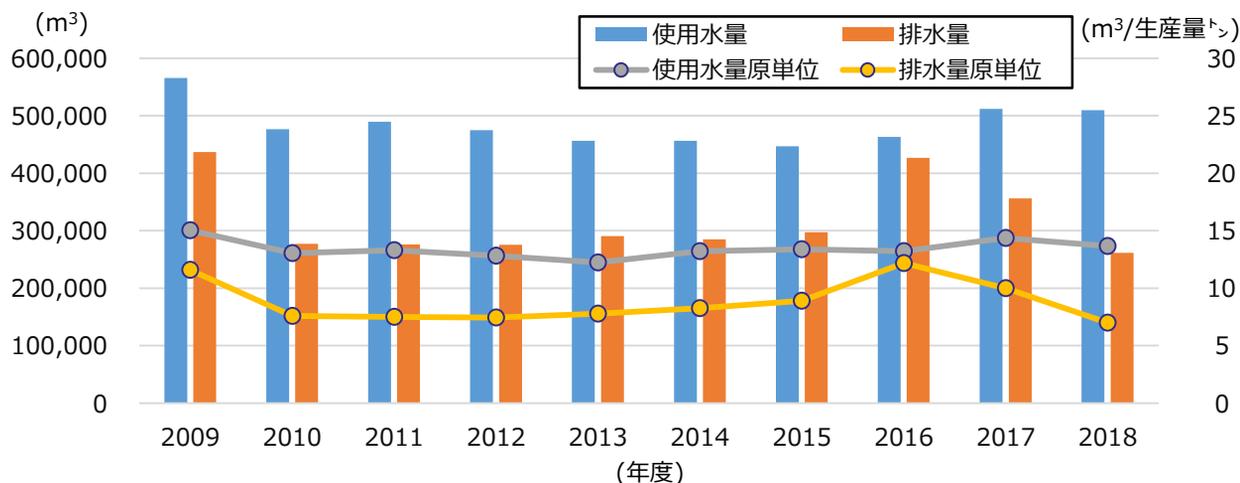
鯖江工場に設置されている太陽光発電設備。2018年(1月～12月)は約29,750kwh発電し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与しました。

## 水資源の使用効率化

2018年度は、従来の生産設備の洗浄方法見直しや関東工場からの製品移管により、使用水の総量が対前年0.6%減となり、排水総量に関しては、対前年26.5%減と大幅に削減することができました。

今後も水資源の使用効率化を進めてまいります。

### 使用水及び排水量推移



## 化学物質の排出削減①

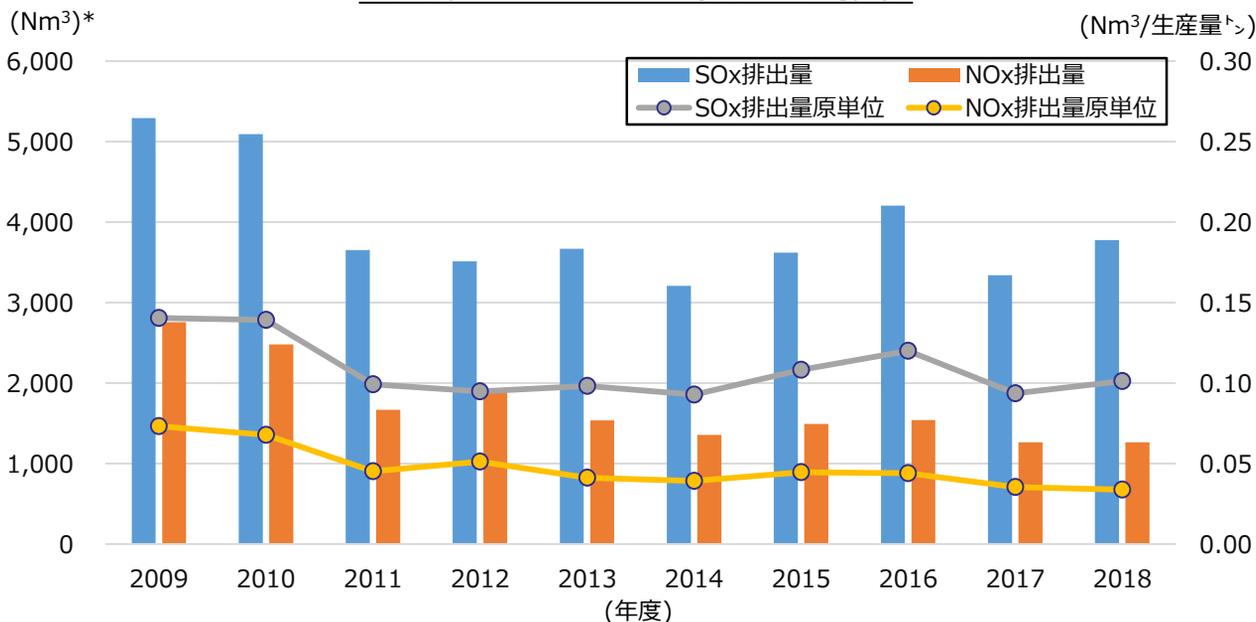
近年、当社ではボイラーを使用する(熱量を必要とする)生産品が増加しており、それに伴いSOx・NOxをはじめとした排出ガス量が増加しています。

2018年度はNOx排出量は削減できたものの、SOx排出量が前年より増加しました。これは関東工場の閉鎖に伴う生産品の移管により、鯖江工場での生産量が増えたことによるものです。

SOx・NOx排出量はボイラーの熱効率を改善することで削減することができるため、今後もボイラーの適正な点検・管理、設備改善を実施し、SOx・NOx排出量の削減を進めてまいります。

\*1Nm³:標準状態(0℃,1気圧)に換算した1m³のガス量

### 大気中へのSOx・NOx排出量の推移



## 化学物質の排出削減②

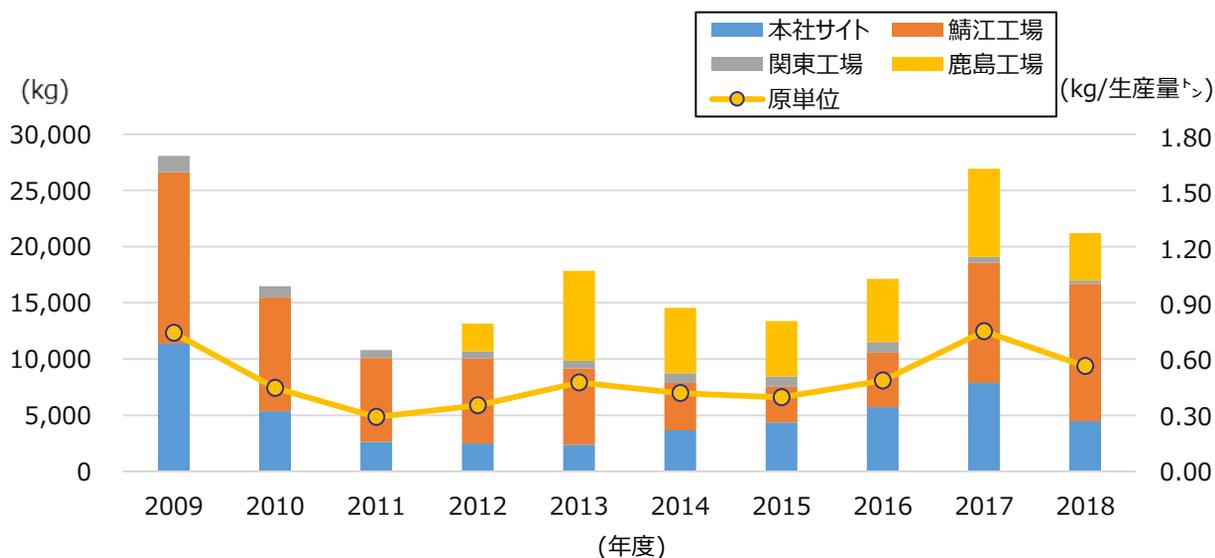
排水中のBOD・COD量、SS量は生産量や製品の組成に大きく影響を受けます。

2017年度に排水中のBOD・COD量が大きく増加している理由は、生分解性(物質が微生物によって分解される性質)の高い製品の生産量の増加によるものですが、2018年度は各工場における生産設備の洗浄方法の見直しにより改善しました。

2016年度から排水中のSS量が大きく増加している理由は、水に溶けにくい製品の生産量の増加によるものですが、新しい排水設備の導入や計画的なメンテナンスにより改善しました。

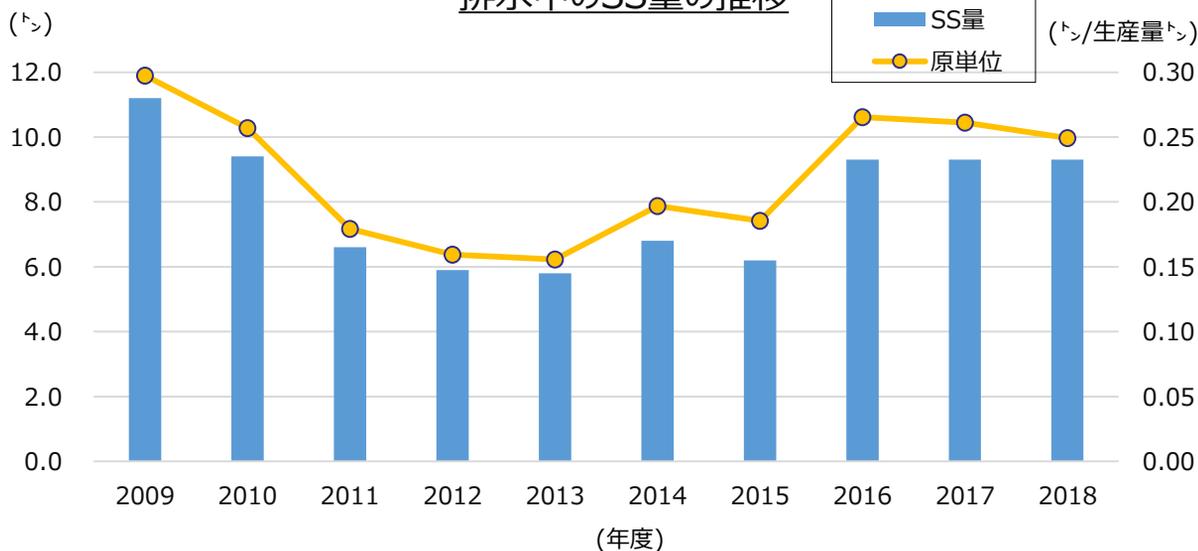
今後も排水中の化学物質低減を進めてまいります。

### 排水中に含まれるBOD・COD量の推移



## 化学物質の排出削減③

### 排水中のSS量の推移

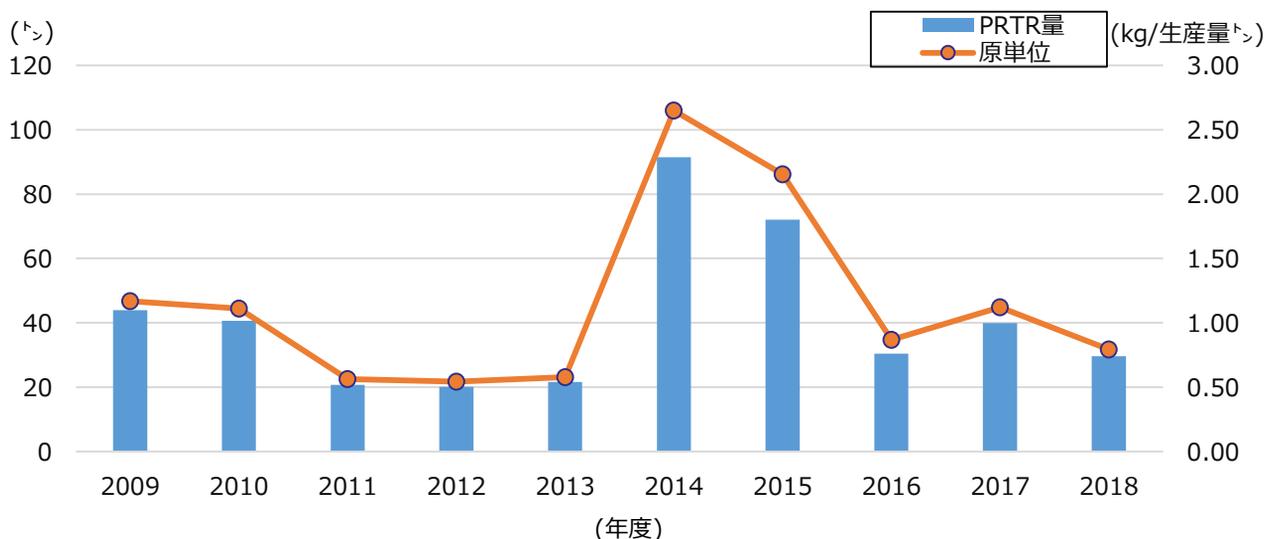


## 化学物質の排出削減④

廃棄物や排水等に含まれるPRTR物質は極少量ではありますが、人や生態系への有害性があると懸念されている物質です。その為に排出量の管理が求められ、大気・排水・廃棄物に含まれるPRTR物質の量を管理しています。

PRTR物質は主に廃棄物に含まれているため、廃棄物排出量の増減が大きく影響します。当社はPRTR物質を含む廃棄物の処理を産業廃棄物処理業者に委託しています。廃棄物は焼却処理により無害化されているため、PRTR物質が環境中へ排出されることはありませんが、今後も廃棄物削減を進めてまいります。

### PRTR物質排出量の推移(大気、排水、廃棄物含む)



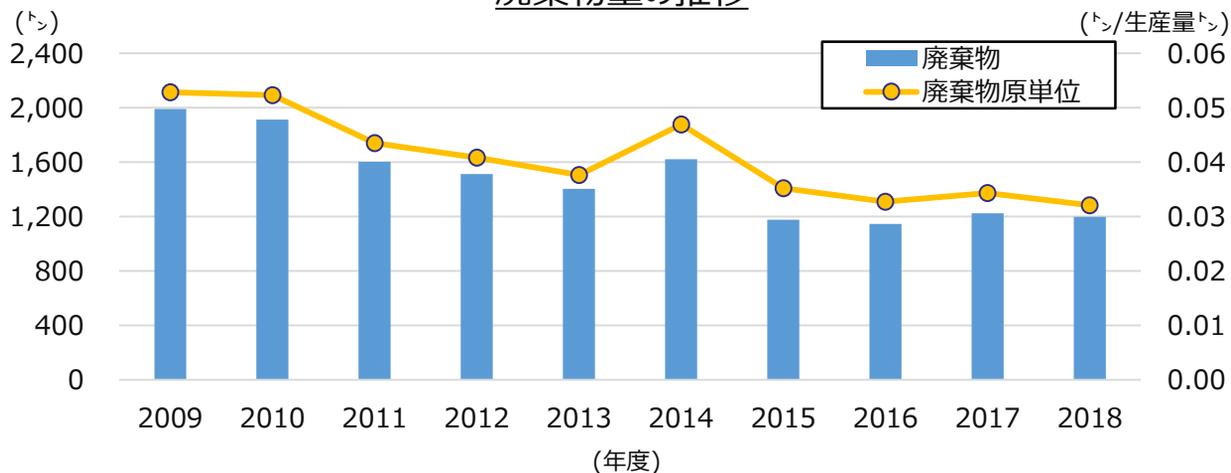
## 廃棄物の削減

2014年度はNICCA イノベーションセンター建設準備に伴い、社内に保管していた不用品等を処理したため、非常に多くの廃棄物を排出することとなりました。

2015年度以降生産量に比例した廃棄物量となっていました。2018年度はリサイクル推進活動の効果が出始め、リサイクル率(資源再生会社への出荷)が高まった結果、生産量が増加したにも関わらず廃棄物総量は対前年2.1%減、原単位では対前年5%減となりました。

今後も廃棄物量削減を進めてまいります。

### 廃棄物量の推移



## 製品容器の環境対応

1995年6月、『容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律』(容器包装リサイクル法)が制定され、2000年4月全面施行されました。

当社も家庭用品として販売している商品に、ガラスびん、プラスチック容器及び紙製容器包装を使用しており、法律に従い再商品化委託を推進しています。委託料の推移は下表をご参照ください。

再商品化委託料(千円)	
2009年	3,568
2010年	4,429
2011年	3,668
2012年	3,748
2013年	3,994
2014年	5,178
2015年	4,910
2016年	4,110
2017年	4,418
2018年	4,155



デミ コスメティクス

スカルプ&ヘアケアシリーズ「Biobe(ビオブ)」

当社では容器のリサイクルを推進するため頭髪用化粧品の詰め替え商品をラインアップしています。



「Biobe」詰め替え用商品

## カーボンオフセットの取り組み

当社商品のスタイリングシリーズ「ヒトヨニ」では、容器を焼却処分する際に発生するCO<sub>2</sub>を算定し、カーボンオフセットに取り組んでいます。カーボンフリーコンサルティング株式会社を通して、他の企業が省エネ機器の導入等により削減したCO<sub>2</sub>排出量をクレジット(国内クレジット制度)として購入することで、カーボンオフセットしています。

また、ヒトヨニの売上の一部を、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通して、災害復興支援プロジェクトに寄付しています。

カーボンオフセット業務委託費	
2016年	116,758円
2017年	119,438円
2018年	101,042円



「ヒトヨニ」の容器についているカーボンオフセットの認証マーク(左)と災害復興支援プロジェクトマーク(右)



カーボンオフセットを導入したデミ コスメティクスのスタイリングシリーズ「ヒトヨニ」

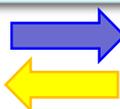
## クレジット活用内容

日華化学株式会社



〈カーボンオフセット付き商品〉  
容器や化粧箱の焼却時に発生するCO<sub>2</sub>をカーボンオフセット

資金



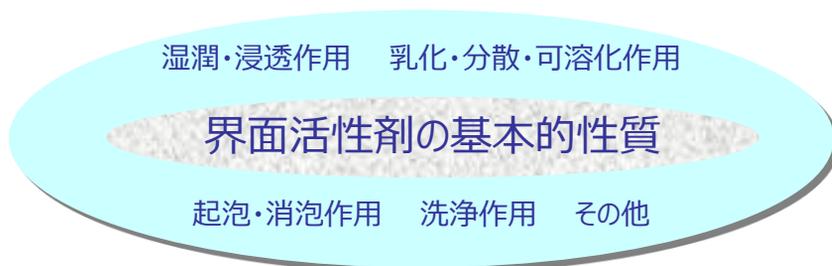
クレジット

クレジット創出者

東北地域の複数の中小企業  
(復興支援に貢献)

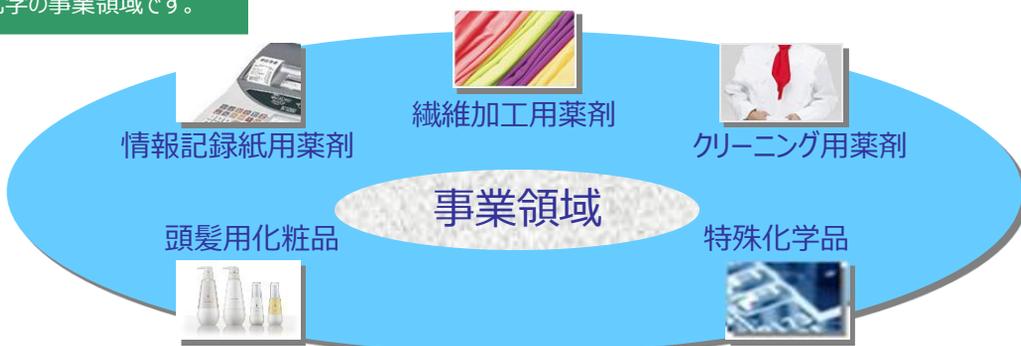
## 環境配慮型製品・技術開発

当社グループの主力製品である界面活性剤は、乳化・分散作用などの基本作用を持ち、その作用はさまざまな物質間の境界面に働き、変化をもたらします。この作用は幅広い事業領域で活用されています。当社グループは環境に対応した製品の開発を行い、実用化しています。



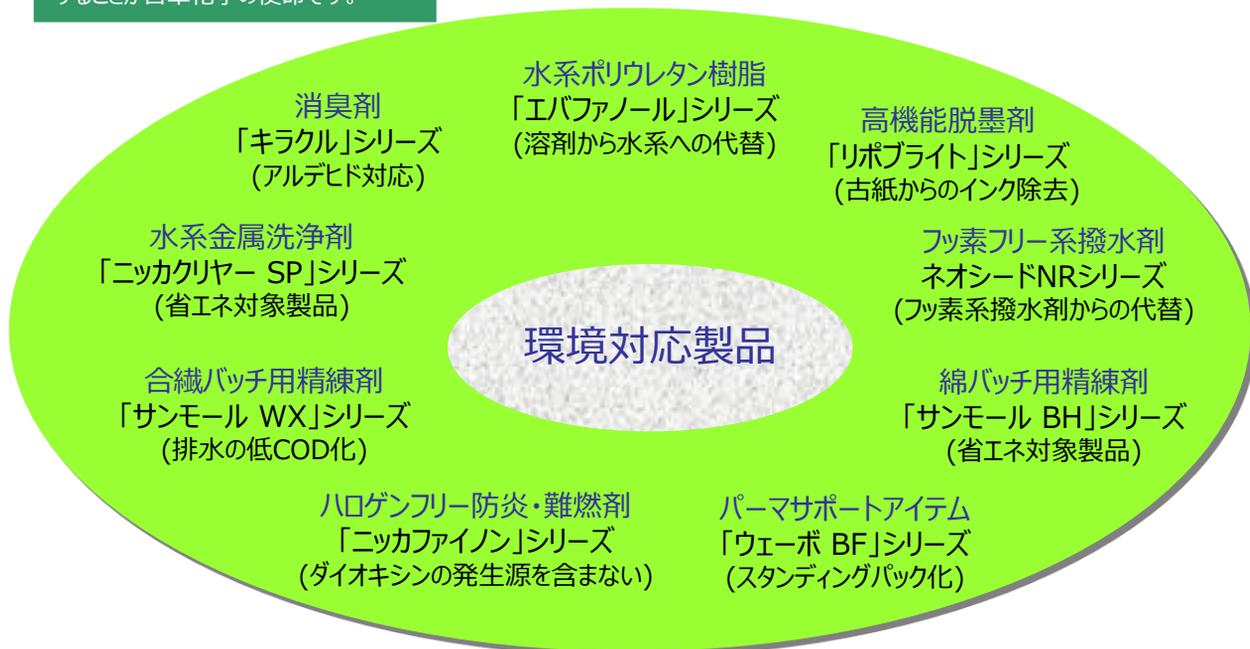
界面科学を活用する分野が日華化学の事業領域です。

### 技術応用



環境に対応した製品を市場へ提供することが日華化学の使命です。

### 環境対応



## 環境に対する製品への取り組み

環境問題についての世界で初めての大規模な政府間会議が、1972年6月にスウェーデンのストックホルムで開催されました(「国際連合人間環境会議(ストックホルム会議)」。特に1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議」以降、環境問題への取り組みは、より世界的な動きとなっています。

こうした動きの中で、当社グループでは地球や人に優しい社会をつくりたいと努力し、bluesign®、ZDHC、GOTS、RSPOに積極的に参加する事を通じて、環境に対応した製品をお客様に提供しています。

### ● ZDHC

ZDHC(ZDHC Roadmap to Zero Programme)は、繊維製品・革製品・靴製品製造時の有害物質の使用を制限することを目的とし活動しており、世界的な大手アパレルブランドメーカーやサプライチェーンに関わる団体が加盟しています。また、2015年にこれら製品の製造時に意図的使用を制限する化学物質リスト(ZDHC MRSL)を公開しています。

当社は、2015年よりこの方針に応じ、これらの有害物質の使用を自主制限し、ZDHC MRSLの規定値内の自社製品リストをコーポレートウェブサイト上で公開してまいりました。さらにこの度、今までの取り組み実績や環境に配慮した企業姿勢、CSR活動がZDHCに認められ、2018年4月に加盟に至りました。

ZDHCの詳細につきましては、当社コーポレートウェブサイトをご覧ください。

[【https://nctexchem.com/jp/sustainability/zdhc/】](https://nctexchem.com/jp/sustainability/zdhc/)

### ● GOTS

GOTS(Global Organic Textile Standard)は、オーガニック繊維で作られた生地の世界有数の加工基準として認識されています。2006年の導入以降、GOTS はオーガニック繊維市場の成長と、繊維業界に対する加工基準(オーガニックにふさわしい環境負荷の少ない加工をしたかどうか、原料のオーガニック繊維が正しく使われたかどうか)への要求により成り立っています。

当社は、健康や環境への負担を最小限に抑えた繊維加工用薬剤をお客様に提供するため、製品ごとに随時GOTS認証取得を進めております。GOTSの詳細につきましては、当社コーポレートウェブサイトをご覧ください。

[【https://nctexchem.com/jp/sustainability/gots/】](https://nctexchem.com/jp/sustainability/gots/)

### ● bluesign®

スイスに本社を置く国際的環境認証機関 bluesign® technologies ag により運営されています。この認証は繊維業界において、環境・労働・消費者の観点における持続可能なサプライチェーンを経た製品に付与される世界で最も厳しい基準と言われており、その認証を受けることで、世界最高レベルの消費者の安全や労働者と環境への最小限の影響、資源の節約を証明することができます。

当社は2013年に繊維加工薬剤メーカーでは日本国内初のbluesign system partnerになりました。bluesign®の詳細につきましては、当社コーポレートウェブサイトをご覧ください。

[【https://nctexchem.com/jp/sustainability/bluesign/】](https://nctexchem.com/jp/sustainability/bluesign/)

### ● RSPO

RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)は、世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー(関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的として2004年に設立されました。

当社は、RSPO認証を受けたパーム油の使用を推進しています。

## 最近の主な環境対応製品

当社グループは化学品・化粧品メーカーとして、今後すべての新規開発テーマについて、EHS(Environment:環境、Health:健康、Safety:安全)のいずれか1項目以上に合致したもののみに取り組み、サステナブルな開発をより意識した活動を進めてまいります。

### 水系ウレタン樹脂：「エバファノール HA-68」

ウレタン樹脂は、クッション材や断熱材、塗料、接着剤、人工皮革など、さまざまにかたちを変えて使われている素材で、原料の組み合わせによって柔らかくしたり硬くしたりと多彩な機能を持たせることができます。そのウレタン樹脂は従来より有機溶剤(トルエン、ジメチルホルムアミドなど)を使用した溶剤系が主流ですが、加工工程における人体や環境に対する安全性に懸念がもたれています。

当社のコア技術を駆使して開発した水系ウレタン樹脂「エバファノール HA-68」は、溶剤系ウレタンの優れた特徴である繊維表面の耐摩耗性、屈曲性の向上を得ており、溶剤を含まないためコーティング、乾燥といったプロセスで溶剤の排出がなく、大気、水質などの環境面の他、人体への安全性にも貢献しています。



水系ウレタン樹脂は、カーシートやシューズなど身近なところで使われています。

### 木材用紫外線硬化型ウレタン塗料：「エバファノール UC-112」

自然保護、環境保全の点からも間伐材を利用しようとする動きがあります。しかし、杉やヒノキなどの針葉樹材は建材として古くから利用されているものの、その柔らかさや材の割れなどにより、家具に利用するには多くの課題がありました。

そこで、当社が従来より有していた「光硬化型ウレタン樹脂」技術を木材用途に応用すべく新規木材用塗料の開発を進め、大谷塗料株式会社の木材塗料化技術、株式会社オカムラの木材加工技術を融合させて、植物性由来原料を使用した「木材用紫外線硬化型ウレタン塗料 エバファノール UC-112」を開発しました。

本製品は木材の表面を守る高い耐衝撃性、物性変化が起きにくい耐薬品性だけでなく、木材の伸縮などの変化に対応する適度な柔軟性も兼ね備えており、天然由来の原料を使っているのも環境・安全にも配慮した製品となっています。



エバファノール UC-112が採用された  
オフィスファニチュアシリーズ「Lives」  
カフェテーブル

#### ■ オカムラウェブサイト

オフィスファニチュアシリーズ「Lives」

<http://www.okamura.co.jp/product/others/lives/>

#### ■ 株式会社オカムラ（本社：神奈川県横浜市）

<http://www.okamura.co.jp/>

#### ■ 大谷塗料株式会社（本社：大阪府大阪市）

<http://www.otanipaint.com/>

## 最近の主な環境対応製品

### 水系金属洗浄剤：「ニッカクリヤー SP-4100」

金属洗浄は、金属加工分野などの製造ラインにおいて、加工対象品の油分や微粉末などの汚れを洗浄するために欠かせない工程ですが、洗浄性を発揮させるために高温での洗浄が一般的です。

当社では、低温でも洗浄が可能な鉄系金属材料の洗浄剤「ニッカクリヤー SP-4500」をベースに、非鉄系金属材料(アルミなど)に対応した「ニッカクリヤー SP-4100」を開発しました。

非鉄系金属材料(アルミなど)においても低温洗浄を可能としたことで、加熱にかかる電力の消費を抑え、CO<sub>2</sub>の排出削減に貢献しています。

### 液体還元洗浄剤：「エスクード RC-0100」

ポリエステル生地の洗浄工程では繊維表面の余分な染料を分解するために、多量に飲み込むと有害となる恐れがあるハイドロサルファイトなどの化学物質が使用されています。こうした化学物質は粉状であるため、作業時の粉体飛散による作業環境の悪化、薬剤の自動投入機が使用できないことによる生産効率の悪さなどが指摘されています。

作業者の健康や安全、自然環境に対する配慮が重視される中、当社は人体にも環境にも優しい液体の還元洗浄剤「エスクード RC-0100」を開発しました。

本製品は天然成分を主体としているため臭気も無く、排出時の水生環境への影響も抑えられています。また、液状品のため粉体飛散による作業環境の悪化を防ぎ、自動投入設備に対応可能な事から生産効率向上に貢献しています。

### 高機能脱墨剤：「リポブライト DP-310」

印刷用紙などで見かける「再生紙」は、資源回収で集められた新聞古紙や雑誌古紙などから作られています。その古紙からインクを取り除き、再び白いパルプに戻すのに用いられているのが「脱墨剤」です。

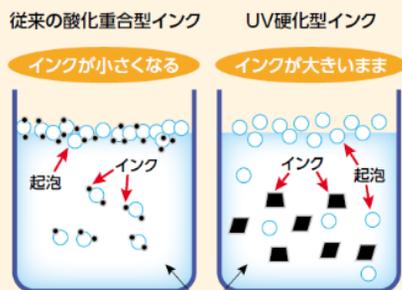
しかし、最近の雑誌などでは、省エネで環境保護に対応した「UV硬化型インク」という、極めて硬いインクを使った印刷物(インクの除去が難しい印刷物)が増えており、従来の脱墨剤では対応できませんでした。そうした中、2017年8月に発売したキャタライザー型脱墨剤「リポブライト DP-310」は独自技術を駆使し、これまで困難とされていたUV硬化型インクの除去を世界で初めて可能にしました。

古紙リサイクル率の向上、ひいては森林資源の保全に繋がるため、地球環境への負荷軽減に貢献する製品です。



UV硬化型インクを用いた印刷物

#### ■ UV硬化型インクの脱墨が難しい理由



脱墨剤を投入した温水の中で紙の繊維がほぐれた状態

- ① UV硬化型インクは硬いため微細化が困難。
- ② インクが大きいと泡に吸着して浮上せず除去できない。

**目に見える大きなインクが残留**

## 最近の主な環境対応製品

パーマサポートアイテム：「ウェーボ BF Liquid」

美容室における代表的なメニューの一つであるパーマを施術する際に使用するパーマ剤には、その機能を発揮させるためにアルカリ剤が含まれていますが、施術後に髪にアルカリ剤が残留することがあるため髪のダメージに繋がる場合があります。

デミコスメイクスの「ウェーボ BF Liquid」は、生体酸のバッファー効果(同じpHを保とうとする作用)で髪に残留するアルカリを中和して髪のダメージを軽減する液体タイプの酸リンス剤です。

同品の容器は樹脂ボトルタイプでしたが、プラスチック使用量の削減や美容室でのゴミ廃棄量の削減による環境への負荷低減を図るため、詰め替え用として2018年2月に樹脂パック容器品での提供を始めました。

ゴミ削減の取り組みは、2005年ヘアカラー2剤の樹脂パック化(業界2番目)や2006年パーマ剤の樹脂パック化により本格化し、現在も継続して実施しています。



樹脂ボトルタイプの容器



樹脂パックタイプの容器



## 職場の安全対策

### 安全教育・安全訓練

当社は「日華化学グループ全体の労働災害ゼロ」を経営の大きな柱の一つとして掲げ、計画的に安全衛生教育を実施し、職場の安全衛生を確保しています。



危険予知教育



新入社員に向けた消火器の使用方法教育

主な活動の一つとして、地震などを含めた防災訓練や化学物質の漏洩等に対応した訓練を、全サイト(本社サイト、鯖江工場、鹿島工場、関東工場)でそれぞれ年1回以上行っています。

また、あってはならない職場火災への対応として各サイトごとに自衛消防隊を設置しており、日頃から活発に演習を行っています。その成果は、毎年開催される地区の消防競技大会においていかなく発揮しており、優秀な成績を収めています。

さらに、メーカーとして事業活動を行う上で法的に必要な資格者や、環境管理に必要な資格者については、環境品質・安全衛生部会にて教育計画を立て、充足するよう努めています。



鹿島工場の自衛消防隊



福井市地区の自衛消防隊消防操法競技大会

こうした安全教育・安全訓練の成果として、2016年度より日本国内の「休業4日以上労働災害発生件数」を「0」に抑えることができています。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
発生件数(件)	1	0	1	0	0	0
休業日数(日)	8	0	20	0	0	0

しかしながら、職場の安全確保に終わりはありません。より確実に職場の労働災害を抑えるために、まず、日本国内(本社、各工場、各支店)にて労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の認証を2019年度中に取得することを計画しています。

国内拠点で安全基盤を構築したのち、日華化学グループ全体に展開し、「日華化学グループ全体の労働災害ゼロ」が達成できるよう努めてまいります。

## 顧客・地域社会とのコミュニケーション

### 安全情報提供

#### SDS(安全データシート)の発行

当社製品を安全にお使いいただく上で、SDSは製品を使用する全てのお客様に提出することが基本となっています。化学物質・混合物の危険・有害性を世界的に統一したシステム(GHS)で判別し、使用者にその情報を提供できる体制となっています。

また、SDSの発行がスムーズに行えるよう、電子文書として社内公開しています。SDSは、新製品が生まれた際には必ず作成し、法改正で規制の変更がある場合や、記載情報の変更が必要となった場合はすみやかに改訂するなど、お客様に最新の情報を提供しています。

なお、当社製品のうち化粧品については、厚生労働省の定める表示義務に従って表示するとともに、お客様に必要な使用上の安全情報を「使用上の注意事項」「使用方法」として、容器あるいは添付文書に記載しています。

#### SDSの記載項目

1. 化学品及び会社情報
2. 危険有害性の要約
3. 組成及び成分情報
4. 応急措置
5. 火災時の措置
6. 漏出時の措置
7. 取扱い及び保管上の注意
8. ばく露防止及び保護措置
9. 物理的及び化学的性質
10. 安定性及び反応性
11. 有害性情報
12. 環境影響情報
13. 廃棄上の注意
14. 輸送上の注意
15. 適用法令
16. その他の情報

#### 危険物の表示

『製造物責任法』いわゆる『PL法』が1995年に導入されて以来、当社でもPL委員会を設置し、本格的な対策を講じてきました。その中で製品ラベルの警告表示は、特に重要な実施項目として捉え、日本化学工業協会の指針に準じた表示を行っています。

また、2006年末に導入された改正労働安全法の表示対象となる製品に関しては、GHS対応ラベルで安全性を表示しています。製品ラベル表示は、当社の製品をご使用いただくお客様だけでなく、運送業者や事故の発生時にたずさわる方々にも理解しやすい絵表示となっています。

#### 絵表示



#### 物流における安全教育

運送業務は製品を待つお客様に、安全に約束の期日にお届けする重要な業務です。当社は、製品の運送業務を専門業者に委託しており、お客様に運送トラブルでご迷惑をおかけしないよう運送業者に対し、毎年安全教育を行っています。

また、運送中の事故発生により製品が漏洩した場合、環境への被害を最小限にするための対策、行動をとらなければならないため、素早い対応が実施できるような危機管理体制を整備しています。その一環として、エラーカード\*の運用や事故発生時の的確な対応方法が、安全教育の主な内容となっています。

#### エラーカード(両面構成)

- エラーカード表面の内容
- ・該当法規
  - ・危険有害性
  - ・事故発生時の応急措置
  - ・緊急通報
  - ・緊急連絡
- エラーカード裏面の内容
- ・災害拡大防止措置の内容

\*エラーカード：製品を運搬する運転手が携帯する、積載製品の漏洩、流出等の事故発生時に処置すべき事項や取扱上の注意を記載した黄色のA4サイズカード

## 顧客とのコミュニケーション

当社では、コーポレートウェブサイト内のお問合せフォーム、代理店向けの専用サイト、フリーダイヤル、お客様相談室などを通じて、お客様よりお寄せいただいたお問い合わせに、迅速かつ正確にお答えしています。

また、いただきましたご意見は、お客様が満足頂ける製品づくりの参考としています。



コーポレートウェブサイト トップページ

なお、本報告書は、コーポレートウェブサイト内に掲載しています(環境・社会活動報告書掲載ページ)。  
[<https://www.nicca.co.jp/sustainable/csr.html>]

## 地域社会への対応①

当社は地域社会との繋がりを大切にし、積極的にボランティア活動や地域イベントへ参加しています。

### <主な活動内容>

- ・地域住民として公共施設周辺の清掃作業(年4回実施)
- ・事業所周辺の清掃(月1回実施)
- ・会社見学会などを通じた地域住民とのコミュニケーション(本社サイト及び各工場で実施)
- ・ゴミステーションの提供
- ・騒音防止対策実施(電動リフトカーへの変更)
- ・会社周辺樹木の美化管理(定期的な剪定、害虫駆除等)
- ・災害時に地域への非常電源として、PHV車(外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車)の貸し出し



【鹿島工場】交通安全活動の様子



【本社サイト】清掃活動の様子

また、地域の安全確保を推進するために、各工場では次の訓練を行っています。

### <主な活動内容>

- ・公設消防との合同防災訓練
- ・自衛消防隊の操法訓練
- ・タンクからの漏洩事故訓練
- ・その他、地震、爆発を想定した訓練



【鯖江工場】鯖江・丹生消防組合との合同訓練の様子

## 地域社会への対応②

### 留学生支援

当社の会長であった故江守幹男が、アジア諸国から福井県内の国公立大学に進学または在学する留学生に学資の補助として奨学金を支給することを目的として、1994年に公益財団法人江守アジア留学生育英会を設立しました。

2018年度で第24期を数え、設立以来、延べ238名の奨学生の方がこの制度を活用しています。



奨学生認証式の様子

### 花はす公園に売り上げの一部を寄付

今年も花ハス生産量日本一を誇る福井県南越前町の「花はす公園」に「NEOSEED®」の売上の一部を寄付いたしました。

当社の主力製品であるフッ素フリー系撥水剤「NEOSEED®」が蓮の葉から着想を得た製品であることから、花ハスの環境保全活動に役立てて頂くために2017年より寄付をおこなっています。

CSR活動の一環として、今後も継続的に寄付を行い、公園の環境保全に貢献してまいります。



花はす公園の様子

### 工場見学会

近隣の地域住民の皆様を対象とした工場見学会を鯖江工場にて開催しました。

当日はあいにくの雨模様にも関わらず12名の方にご参加いただき、工場内、自衛消防隊による小型ポンプ操法実演、生産品等をご紹介しました。また、懇談会では活発に意見交換をさせていただき、当社の製品や環境活動について理解を深めていただきました。

今後も工場見学会を通じて、当社の取り組みをご理解いただけるよう注力してまいります。



【鯖江工場】工場見学会の様子

### いこっさNICCA

近隣の地域住民の皆様との交流イベント「いこっさNICCA」を本社にて開催しました。

当社では、日頃からの当社へのご理解、ご協力に対する感謝を込めて、2005年から同イベントを2年毎に実施しており、2018年度は200名を超える方々が来社されました。NICCA イノベーションセンターの見学会や、化学実験教室、水消火器の体験等、子供から大人まで楽しんでいただけるさまざまな催しを行いました。

今後も、地域の皆様に愛され続ける企業を目指し、活動してまいります。



【本社サイト】地域交流イベント いこっさNICCAの様子

## 3R

3Rとは、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのRの総称です。1つめのR(リデュース)とは、物を大切に使い、ごみを減らすこと、2つめのR(リユース)とは、使える物は繰り返し使うこと、3つめのR(リサイクル)とは、ごみを資源として再び利用することです。

## BOD(BIOCHEMICAL OXYGEN DEMANDの略)

生物学的酸素要求量を意味する水の汚染を表す指標で、水中の微生物が有機物を分解する際に消費する酸素量のことです。汚水処理では、最も重要な指標のひとつで、環境基準では河川の汚濁指標として採用されています。BOD値が大きいほど水中の酸素欠乏度合いが高くなることを意味しており、水質の汚濁が進み、悪臭が発生するなど、生物が棲みにくい環境になります。

## COD(CHEMICAL OXYGEN DEMANDの略)

化学的酸素要求量を意味する水の汚染を表す指標で、環境基準では海域及び湖沼の閉鎖性水域の汚濁指標として採用されています。CODでは微生物の代わりに化学物質を使って水の中の酸素量を調べます。COD値が大きいほど水中の酸素欠乏度合いが高くなることを意味しており、水質の汚濁が進み、悪臭が発生するなど、生物が棲みにくい環境になります。

## GHS(GLOBALLY HARMONIZED SYSTEM CLASSIFICATION AND LABELLING OF CHEMICALSの略)

化学品の分類及び表示に関する世界調和システムのことです。世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるようラベルに表示するなど、SDSを提供するシステムのことです。

## ISO14001

ENVIRONMENTAL MANAGEMENT SYSTEM(環境マネジメントシステム、略してEMS)という環境管理のシステムを規定した国際規格で1996年に成立しました。EMSの狙いは、「社会経済的ニーズとバランスをとりながら、環境を保護し、変化する環境状態に対応するための枠組みを組織に提供すること」となっています。

## ISO45001

OCCUPATIONAL HEALTH AND SAFETY MANAGEMENT SYSTEMS (労働安全衛生マネジメントシステム、略してOHSMS)という職場の労働安全管理のシステムを規定した国際規格で2018年に成立しました。OHSMSの狙いは、「労働安全衛生リスク及び労働安全衛生機会を管理するための枠組みを提供することによって、働く人々の労働に関係する負傷や疾病を防止すること、安全で健康的な職場を提供すること」となっています。

## NOx(窒素酸化物)

一酸化窒素、二酸化窒素、亜酸化窒素、三酸化二窒素、四酸化二窒素、五酸化二窒素などの総称です。燃料を高温で燃やすことで、燃料中や空気中の窒素と酸素が結びついて発生します。工場や火力発電所、自動車、家庭など発生源は多様です。NOx(窒素酸化物)は光化学スモッグや酸性雨、ぜん息の原因となり、NOx排出量が大いほど大気を汚染しているということになります。

## PRTR(POLLUTANT RELEASE & TRANSFER REGISTERの略)

PRTRとは、1999年7月13日に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握及び改善の促進に関する法律」(化学物質管理促進法あるいはPRTR法)です。人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量、廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計にもとづき、排出量・移動量を集計・公表する制度(PRTR制度)が2001年4月に施行されました。2002年4月より指定化学物質の排出量・移動量の届出が義務づけられ、経済産業省より公表されています。

## SDS(SAFETY DATA SHEETの略)

SDS(製品安全性データシート)とは、化学物質の危険有害性(ハザード)の情報を一定の様式にまとめたものです。2005年からJISZ7250:2000に沿って16項目の記載が求められており、ユーザーが安全に製品を取り扱えるよう、化学製品を製造・販売するメーカーからユーザーに対して提供することが求められています。2016年4月より「労働安全衛生法」で指定の約673品種(2018年7月1日現在)の化学品が通知対象物質になり、該当する化学物質を含有する場合は、ラベルにも表示する義務があります。

## SOx(硫黄酸化物)

一酸化硫黄、二酸化硫黄、三酸化硫黄などの総称で、石油や石炭などの化石燃料が燃える際に発生します。日本では高度経済成長の時代に、工場からの煙などに含まれる硫黄酸化物(SOx)による大気汚染が進行し、大きな問題になりました。SOx(硫黄酸化物)は酸性雨やぜん息の原因となり(代表的な例として、四日市ぜん息が挙げられます)、SOx排出量が大いほど大気を汚染しているということになります。

## SS(SUSPENDED SOLIDSの略称)

浮遊物質または懸濁物質を意味する水中に浮遊する不溶解性物質の総称で、水質測定項目の1つです。SSは水質汚染の原因となり、魚類や水生植物に障害を与えます。工場排水、家庭排水などが河川に流出することによってSS量が大きくなり、水の透明度や水質の悪化を招きます。また、SSそのものが魚類のえらを塞ぎ、へい死(動物が突然死ぬこと)の原因となります。

## カーボンオフセット

日常生活や経済活動において避けることができないCO<sub>2</sub>等の温室効果ガス(カーボン)の排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することにより、排出される温室効果ガスを埋め合わせる(オフセット)という考え方です。イギリスを始めとした欧州、米国、豪州等での取り組みが活発であり、日本でも民間での取組が拡がりつつあります。

## ゼロエミッション

産業活動から排出されるすべての廃棄物などを、ほかの産業の資源として活用するなどして、全体として廃棄物を出さない生産のあり方を目指す構想のことで、国連大学が提唱しました。リサイクルなどによる資源の有効利用にとどまらず、廃棄物処理や発電などに伴って発生する温室効果ガスの削減にも役立ちます。

## ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンのグループとポリ塩化ジベンゾフランのグループの総称を指し、米軍がベトナム戦争で枯葉剤を使用して、大きな社会問題になりました。微量で発ガン性等の生態毒性を有し、特に焼却炉から発生するため身近な環境問題の物質となっています。1999年7月16日公布の「ダイオキシン類対策特別措置法」で、発生炉からの排出基準が定められました。

## 環境会計

環境保全コストと環境保全効果の費用対効果を定量的に評価分析する手法をいいます。環境省では、環境会計ガイドラインを示し、健全な環境活動の普及を目指しており、環境への投資や費用を把握するため、「環境会計」を実施する企業が増えています。

# 会社概要

社名(商号)	日華化学株式会社
本社所在地	〒910-8670 福井県福井市文京4-23-1 TEL:0776-24-0213(代)
創立	1941年9月15日
資本金	28億9,854万円
代表者	代表取締役社長 江守康昌 代表取締役専務 龍村和久
上場	東京証券取引所一部、名古屋証券取引所一部(証券コード 4463)
決算期	12月末日(6月末中間決算)
売上高	(連結)501億円(2018年12月期)
従業員数	(連結)1,479名(2018年12月31日現在)
事業内容	1. 繊維工業用界面活性剤の製造、販売 2. 金属、製紙、塗料、染料、合成樹脂用界面活性剤の製造、販売 3. クリーニング、業務用洗剤の製造、販売 4. 化粧品・医薬品の製造、販売
ISO9001 審査登録	1995年 9月
ISO14001 審査登録	2000年11月 鯖江工場 2002年11月 関東工場 2004年11月 本社サイト(本社、研究開発本部) 2013年12月 鹿島工場
ISO22716 審査登録	2017年 8月 化粧品工場 2017年12月 山田製薬株式会社 霞ヶ浦工場

# 国内拠点・海外拠点

事業所  
本社・NICCA イノベーションセンター  
支店 /東京・大阪・名古屋  
営業所 /仙台・広島・福岡  
工場 /福井（化粧品）  
/鯖江・関東・鹿島（化学品）  
物流センター/鯖江  
デミヘアサイエンススクエア /福井・東京・大阪・名古屋・福岡

国内関係会社 ●山田製薬株式会社 ●コスメラボ株式会社 ●イーラル株式会社 ●株式会社レラコスメチック  
●大智化学産業株式会社 ●江守エンジニアリング株式会社 ■ソルベイ日華株式会社

海外関係会社 ●日華化学研究(上海)有限公司  
●DEMI(BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.  
●香港日華化学有限公司 ●DEMI KOREA CO., LTD.  
●NICCA U.S.A., INC. ●NICCA KOREA CO., LTD.  
●PT. INDONESIA NIKKA CHEMICALS ●日華化学(中国)有限公司  
●台湾日華化学工業股份有限公司  
●STC NICCA CO., LTD. ●NICCA VIETNAM CO.,LTD. ●広州日華化学有限公司

●連結対象子会社 ■持分法適用関連会

事業活動の詳細につきましては当社コーポレートウェブサイト、または  
事業報告書「GLOBE」(当社コーポレートウェブサイト内)をご覧ください。

■コーポレートウェブサイト【<https://www.nicca.co.jp/>】

■GLOBE 【<https://www.nicca.co.jp/ir/report.html>】

「2019年 環境・社会活動報告書」

(発行) 日華化学株式会社

(発行日) 2020年1月

(編集) 日華化学(株) 環境品質・安全衛生部会

